

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名 内閣府

事業名 地域未来交付金

事業の概要

従来の地方創生に資する取組のみならず、各自治体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を推進する。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）[各府省庁における要求・要望に向けた自己点検](#)

有識者からの主な指摘事項

- 採択基準に「自立性」を設け、交付期間終了後には交付金に頼らず事業が自走することを求めているとしているが、地方創生の取組が始まってから10年以上が経過する中で、国の補助金・交付金に頼らず、実際に自走できている自治体や事業が全国にどれだけあるのかについて、累積的な実績検証が十分に示されていない。実態としては、成果の乏しい事業を維持するために自治体の持ち出しが増えたり、名称を変えた別の交付金に依存し続けたりする悪循環が生じている懸念がある。
- 本事業のアウトカムは、自治体が設定するKPIの達成率であるが、自治体が甘く設定すれば、達成率は高くなってしまふ。自治体の設定するKPIについて、内閣府として審査や検証をする必要性があるのではないか。
- 効果検証が次年度の審査や予算配分にどのように反映されたのかが不透明である。成果が上がっていない事業については、必要に応じて打ち切りを検討することや、進捗状況に応じて交付額を大胆に縮減することなどにより、PDCAサイクルを実質的に機能させるべきである。
- 自治体による交付金の受給と、人口増や経済規模の維持との間に相関があるのかについて、検証を強化すべきではないか。